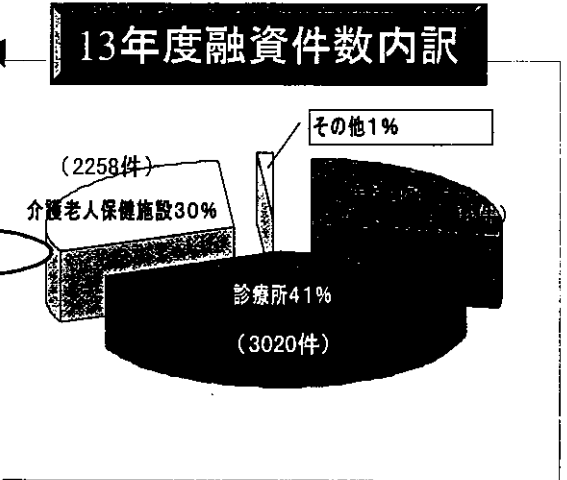
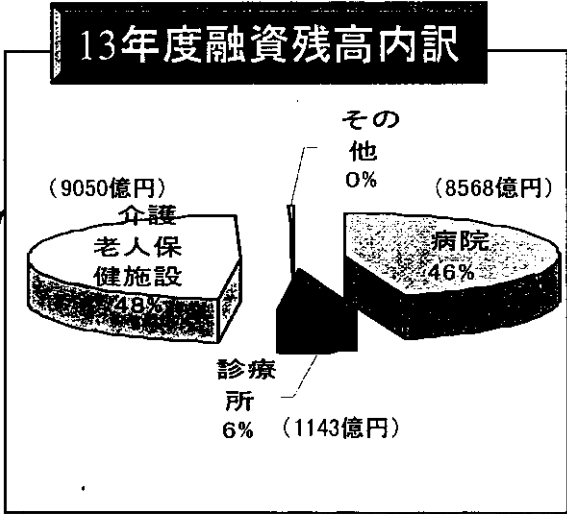
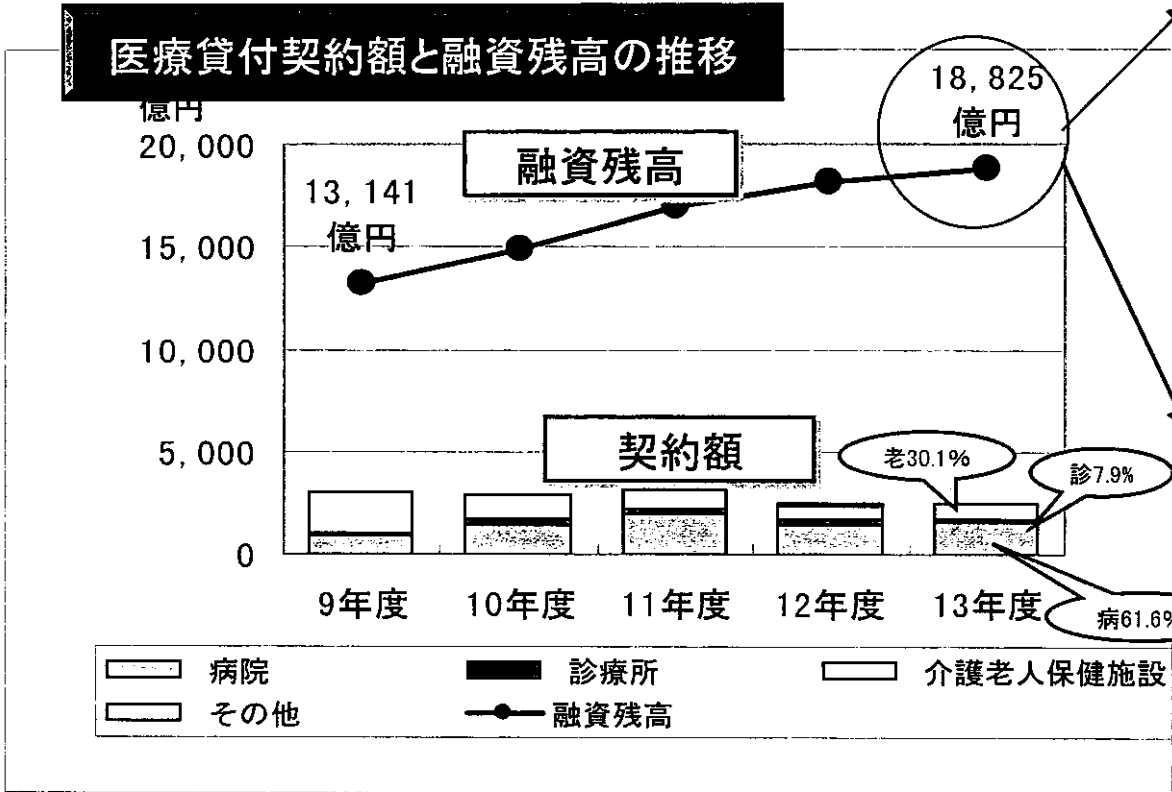


# 【医療貸付事業の融資実績】



## 【医療貸付事業の主な貸付制度の変遷】

### 平成 5 年度

- 貸付対象に老人訪問看護事業（資金種別は、設置・整備資金及び長期運転資金）の追加
  - 特定病院（※）の貸付条件に療養病床を有する病院の追加
  - 長期運転資金のうち経営安定化資金の対象範囲の拡大（療養病床の整備に伴い必要な運転資金）
- ※特定病院とは、法人の開設する病院であって、地域医療支援病院、医育機関附属病院、医師会が開設する病床数 100 床以上の病院、特殊診療機能を有する病院であって病床数 100 床以上の病院、療養病床を有する病院等をいう。

### 平成 7 年度

- 償還方法に元利均等償還の選択制を追加

### 平成 9 年度

- 特定民間施設整備法に基づき整備される疾病予防運動施設の貸付けの相手方に社会福祉法人を追加

### 平成 10 年度

- 診療所の標準面積の基準改正（療養病床を整備する診療所は標準面積の 1.3 倍）

### 平成 12 年度

- 機械購入資金の対象拡大（特定医療機械器具に電子カルテを追加）
- 経営安定化資金に係る貸付条件の見直し（介護老人保険施設の追加）

### 平成 13 年度

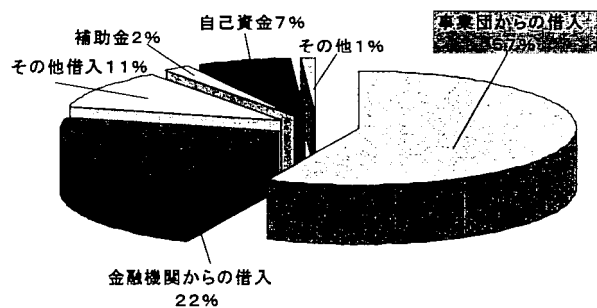
- 年金福祉事業団の解散に伴う貸付けの相手方の拡大（日赤、済生会等公的病院）

# (参考) 社会福祉・医療事業団資金の位置付け(1)

平成12年度に貸付けを行った主な医療施設の設備投資の平均像

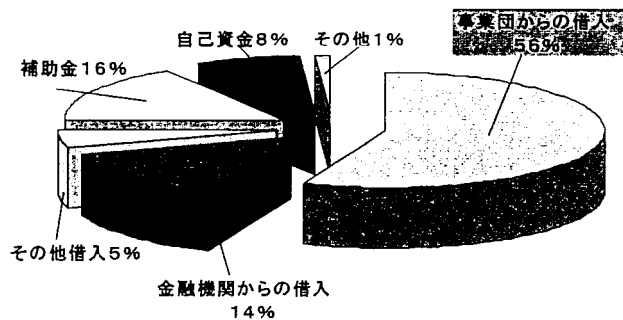
## 医療貸付事業

### 病院



病院

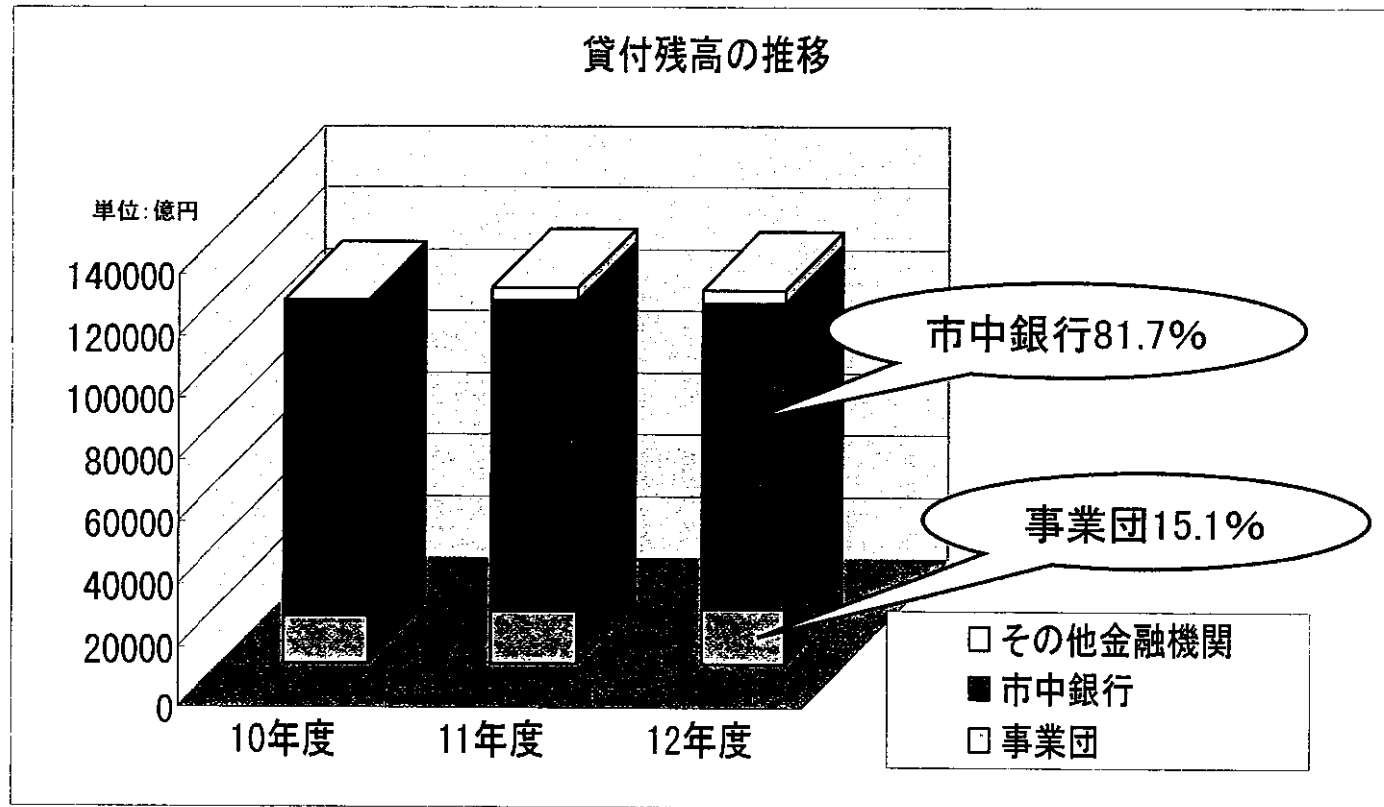
### 介護老人保健施設



介護老人保健施設

## (参考) 社会福祉・医療事業団資金の位置付け(2)

### 医療・保健衛生業に対する銀行等の貸付残高の推移



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」より社会福祉・医療事業団が作成

## (参考) 社会福祉・医療事業団資金の位置付け(3)

### 医療貸付事業の成果、社会・経済的便益

#### ①医療貸付融資実績等

ア 総融資実績(平成13年度)

878件 2,482億円

イ 総融資実績(昭和35～平成13年度累計)

88,822件 4兆2,379億円

ウ 融資残高(平成13年度末)

7,483件 1兆8,825億円

エ 過去10年間(平成3年度～12年度)における貸付事業の成果

医療関係施設 5,200施設の新設、3,000施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

(融資による主な施設の整備状況)

介護老人保健施設 15万8千人(21万8千人)

病院 3万2千床増床、8万7千床建替

(注1) ( )書は、12年10月現在の民間施設の定員(暫定値)である。

(注2) 病床の増床は、不足地域に限定。

#### ②新・高齢者保健福祉推進十か年戦略(新ゴールドプラン)に対する貢献

平成2年度から平成11年度までにおける新ゴールドプランに対する事業団の融資対象の割合は、介護老人保健施設の79.3%となっており、これらの施設の多くが事業団の融資により整備されている。

# 経営診断・指導事業

福祉施設、医療施設の安定経営をバックアップします。

社会的に意義の大きい福祉事業、医療事業であっても、健全な経営なくしては存続していくことはできません。

そこで、社会福祉・医療事業団では、民間社会福祉施設や民間医療施設の経営の安定と効率化を図るための経営診断・指導を行っています。

## ○ 平成13年度実施状況

区分	福祉施設	医療施設
集団指導	9回 参加者1,788人	8回 参加者1,406人
個別指導	5施設	31施設

## 集団経営指導

専門講師によるセミナー形式等の経営指導

福祉施設	社会福祉施設経営セミナー	年3回開催	施設を開設している方または施設開設予定ならびに計画中の方
	ケアハウス経営セミナー	年1回開催	
	介護保険対策セミナー	年1回開催	
	福祉施設経営セミナー	年4回開催	
医療施設	医療経営セミナー	年7回開催	
	介護老人保健施設経営セミナー	年1回開催	

## 個別経営診断・指導

個々の施設に対する直接的な経営診断・指導

福祉施設	介護老人福祉施設等(ケアハウス)に対して収支財務面の分析を中心とした簡易経営診断・指導	随時実施	施設を開設している方または施設開設予定ならびに計画中の方
医療施設	融資業務を通じて蓄積した豊富なデータに基づく書面または実地による経営診断・指導		

## 福祉施設経営指導員養成研修

各都道府県社会福祉協議会に設置されている経営指導員に、施設経営の基礎的な事項について研修を行う。また、その研修を受けた経営指導員と協力して、福祉施設経営者に対して経営に関するノウハウを提供するためのセミナーを全国4ブロックにおいて開催する。